

編集者のことば

『総合都市研究』33号は、昭和62年6月13日に都市研究センター主催で開催された本センター創立10周年記念講演会「国際都市東京の現状と課題」における講演概要3編を、まず収録した。

また、昭和57年以降の7年間にわたり企画された本センターの中期研究計画のプロジェクト研究テーマの一つである「大都市居住の環境整備に関する研究」グループ内で最近行われてきた「都市化前線地帯の住民の居住性に関する研究—とくに食糧を中心とした環境問題について」のサブグループの研究成果6編の特集号として編集された。

前段3編は、本誌第31号のこの欄で読者にその記載をお約束した講演要録であり、まず、本センター専任研究員高橋勇悦教授は、最近の地価の暴騰、地上げ屋の横行、東京のオフィス・ビルの集中などと呼ばれる現象過程の基底にひそんでいるところの人口・社会・経済構造の変化、そしてその中から問題地域としてどういう地域が浮かび上ってくるかを報告された。

石原舜介教授（東京理科大）は、「東京の新しい都市構造の構築へ」なる方向、また東京という社会が今日、非常に複雑な動きを示していること。これに対して具体的にいくつかのプロジェクトなどを事例として研究者・行政関係者等に様々な示唆を与えられた。宮本憲一教授（大阪市立大・都市問題資料センター所長）は、大東京圏への複合機能の集中は、我国を「東京国」と、それに従属する「その他の国」に分極化しつつあると述べ、国土の均衡ある発展とその具現化の可能性を論じるとともに、今日と将来の東京の都市問題を主として社会科学の視座から提起された。とくに石原教授の論旨と対照して読まれることをお勧めしたい。

以下、特集論文につき、この共同研究が実施された動機づけと研究の推移にふれたい。大都市の生活環境は年々悪化の一途を辿っているが、そのような背景のなかで、このサブプロジェクト研究グループは、中心課題として「都市と農村の諸関係を理想的なものにするには、現状で何が問題になっているかを明らかにすること」を設定し、昭和60年度以来、実態調査や現地視察を実施しながら討論を重ねてきた。すなわち、都市による農村のさまざまなシステムの破壊、その実状は。また、そのことが都市にどうはねかえてくるかも追求され、さらに、都市の内部に移入されてくる農畜産物の実情やその生産の実態などを明らかにしようとしている。あるいは、農村での汚染ばかりでなく、都市活動による汚染など、究極的には環境汚染の問題一般にまで研究の課題は拡大せざるを得ないと考えている。

当然のことながら、都市防災のような安全性の問題と並んで、人間そのものを維持していくのに基本となっている食糧や水、大気の安全性も、とくに都市生活者にとって重要な、追求されるべき課題であり、このグループのさらなる研究の進展を期待したい。

（望月利男）